

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 公久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	71,535	53,782	173,682
経常利益 (百万円)	13,928	7,668	44,396
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,754	4,607	20,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,560	4,053	21,482
純資産額 (百万円)	415,444	407,444	418,303
総資産額 (百万円)	452,647	439,951	495,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.20	49.29	215.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	92.6	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,450	5,089	13,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,864	7,984	1,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,824	7,030	17,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	229,990	229,989	239,591

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.50	39.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の長期化、円高やデフレの影響などにより景気は厳しい状況で推移しております。また、中国など新興国経済の失速による世界経済への影響も懸念され、先行きにつきましても不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、景気不透明感を背景としたファンの節約志向が続く中、パラーの経営環境は依然として厳しい状況にあります。これを受けパラーは新台購入に対する選別姿勢を強めており、一部の有力商品に需要が集中する傾向が見られます。

このような環境の下、当社グループでは平成24年3月に株式会社ジェイビー（JB）を子会社化し、従来のSANKYO、Bistryの2ブランド体制から新たに3ブランドでの事業展開を開始いたしました。また、平成24年4月に日本遊技機工業組合の内規変更が実施されたことに伴い、当社グループでは他社に先駆けて新内規に対応したパチンコの市場投入に成功しております。加えて、パチンコ・パチスロの魅力をもっと高めることを目的に、モバイルと遊技機の連動サービスである「パワパチ」「パワスロ」も開始いたしました。こうした取り組みの結果、SANKYOブランドのパチスロ「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け！」（平成24年4月）が長期に亘ってファン人気を獲得し、パチスロ市場において当社グループの存在感を示すことができました。

しかしながら、その他の商品につきましても総じて販売が伸び悩んだため、平成24年9月13日に公表したとおり業績予想修正を余儀なくされるに至り、売上高537億円（前年同四半期比24.8%減）、営業利益69億円（同41.3%減）、経常利益76億円（同44.9%減）、四半期純利益46億円（同31.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

SANKYOブランドにおいて人気シリーズ第3弾となる「フィーバー創聖のアクエリオン」(平成24年7月)を中心に販売を行い、Bistyブランドではエヴァンゲリオンシリーズ最新作のライトスペック「EVAライト」(平成24年5月)、株式会社カプコンの人気ゲームとタイアップした「戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」(平成24年7月)を販売いたしました。また、JBブランドでは他社に先駆けて新内規対応の「ウイルスブレイカー」(平成24年6月)を販売いたしました。

この結果、売上高299億円(前年同四半期比40.0%減)、営業利益55億円(同52.5%減)、販売台数89千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで3シリーズ、Bistyブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け!」(平成24年4月)を中心に、「パチスロ 霸王伝 零」(平成24年9月)などを販売いたしました。Bistyブランドでは漫画作品などで人気を博しているコンテンツとのタイアップである「GTO Limit Break」(平成24年6月)、「夜王」(平成24年8月)を販売いたしました。

この結果、売上高121億円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益34億円(同125.5%増)、販売台数38千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高107億円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益4億円(同14.4%増)となりました。

その他

その他につきましては、売上高9億円(前年同四半期比21.5%増)、営業損失1億円(前年同四半期は2億円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,399億円であり、前連結会計年度末と比べ560億円減少しました。これは主に有価証券が99億円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が317億円、投資有価証券が188億円、現金及び預金が145億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は325億円であり、前連結会計年度末と比べ451億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が294億円、未払法人税等が110億円、未払金(流動負債「その他」に含む)が47億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ108億円減少しました。これは四半期純利益を46億円計上した一方、主に連結の範囲の変更により78億円の減少、配当金の支払い170億円によるものであります。この結果、純資産は4,074億円となり、自己資本比率は8.3ポイント増加し、92.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、2,299億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ26億円増加し、50億円の資金の収入となりました。これは主に、仕入債務や税金等調整前四半期純利益の減少により資金が減少した一方、売上債権やたな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ31億円減少し、79億円の資金の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少した一方、定期預金の預入による支出が増加したことや投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ37億円増加し、70億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都港区南青山七丁目1番29号 (201)	15,050	15.42
有限会社群馬創工	群馬県桐生市広沢町四丁目1888番地	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,970	4.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,951	3.02
毒島秀行	東京都渋谷区	2,906	2.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,616	2.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,576	2.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,570	2.63
赤石典子	群馬県桐生市	2,333	2.39
合計		56,260	57.64

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,951千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,576千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,970,200	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,439,100	934,391	同上
単元未満株式	普通株式 188,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	934,391	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式54株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	3,970,200	-	3,970,200	4.06
合計	-	3,970,200	-	3,970,200	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,591	149,992
受取手形及び売掛金	1 70,340	1 38,551
有価証券	106,997	116,996
商品及び製品	214	7
仕掛品	1,643	334
原材料及び貯蔵品	957	448
その他	20,691	11,085
貸倒引当金	14	24
流動資産合計	365,423	317,394
固定資産		
有形固定資産	39,132	48,492
無形固定資産		
のれん	3,013	3,584
その他	342	361
無形固定資産合計	3,356	3,945
投資その他の資産		
投資有価証券	83,452	64,609
その他	5,192	6,081
貸倒引当金	189	191
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	88,075	70,119
固定資産合計	130,564	122,557
資産合計	495,988	439,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,504	14,084
1年内返済予定の長期借入金	335	335
未払法人税等	13,019	1,925
賞与引当金	803	1,026
その他	11,950	6,954
流動負債合計	69,614	24,326
固定負債		
長期借入金	2,816	2,811
役員退職慰労引当金	715	666
退職給付引当金	3,387	3,551
資産除去債務	58	58
その他	1,091	1,092
固定負債合計	8,069	8,180
負債合計	77,684	32,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	398,805	388,501
自己株式	20,930	20,931
株主資本合計	416,595	406,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,154
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,154
純資産合計	418,303	407,444
負債純資産合計	495,988	439,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	71,535	53,782
売上原価	38,934	26,367
売上総利益	32,600	27,415
販売費及び一般管理費	1 20,759	1 20,463
営業利益	11,841	6,952
営業外収益		
受取利息	528	546
受取配当金	63	162
持分法による投資利益	1,342	-
その他	164	167
営業外収益合計	2,099	876
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	-	152
その他	11	5
営業外費用合計	11	161
経常利益	13,928	7,668
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産廃棄損	3	26
投資有価証券売却損	755	-
ゴルフ会員権売却損	6	-
持分変動損失	1,602	-
特別損失合計	2,368	26
税金等調整前四半期純利益	11,568	7,641
法人税、住民税及び事業税	4,908	2,859
法人税等調整額	94	174
法人税等合計	4,813	3,034
少数株主損益調整前四半期純利益	6,754	4,607
四半期純利益	6,754	4,607

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,754	4,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	546
持分法適用会社に対する持分相当額	16	7
その他の包括利益合計	193	553
四半期包括利益	6,560	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,560	4,053
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,568	7,641
減価償却費	1,400	1,761
のれん償却額	-	368
引当金の増減額（は減少）	347	331
受取利息及び受取配当金	591	708
支払利息	0	3
持分法による投資損益（は益）	1,342	152
投資有価証券売却損益（は益）	755	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	1	-
持分変動損益（は益）	1,602	-
売上債権の増減額（は増加）	18,139	32,233
たな卸資産の増減額（は増加）	1,282	2,042
仕入債務の増減額（は減少）	17,878	29,590
その他	1,468	2,972
小計	14,186	17,207
利息及び配当金の受取額	810	757
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	12,545	12,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	930	2,365
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	30
投資有価証券の取得による支出	24,408	16,615
投資有価証券の売却による収入	444	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	16,000
貸付金の回収による収入	2	8
その他	27	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,864	7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	7
自己株式の取得による支出	3,720	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	7,090	7,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,824	7,030
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,239	9,925
現金及び現金同等物の期首残高	243,230	239,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	322
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,990	229,989

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)吉井カントリークラブ及び(株)オン・ザ・ネットは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,541百万円	3,115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売手数料	4,698百万円	2,331百万円
広告宣伝費	1,056百万円	1,338百万円
給与手当	1,603百万円	1,533百万円
賞与引当金繰入額	529百万円	513百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	33百万円
退職給付費用	106百万円	114百万円
研究開発費	9,729百万円	10,618百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	154,990百万円	149,992百万円
有価証券勘定	109,005百万円	116,996百万円
合計	263,996百万円	266,989百万円
運用期間が 3 か月を超える債券他	34,005百万円	32,000百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	5,000百万円
現金及び現金同等物	229,990百万円	229,989百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	7,090	75.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年 6 月11日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、第 1 四半期連結会計期間末までに実施いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が前連結会計年度末に比べ 3,718百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

連結の範囲の変更を行ったこと及び剰余金の配当の実施により、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14,911百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,927	10,874	9,935	70,736	798	71,535	-	71,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	49,927	10,874	9,935	70,736	798	71,535	-	71,535
セグメント利益	11,637	1,551	380	13,569	269	13,839	1,998	11,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,948	12,154	10,710	52,813	969	53,782	-	53,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,948	12,154	10,710	52,813	969	53,782	-	53,782
セグメント利益 又は損失()	5,532	3,497	435	9,466	164	9,301	2,349	6,952

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円20銭	49円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,754	4,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,754	4,607
普通株式の期中平均株式数(株)	93,553,731	93,473,727

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,022百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。